



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 空港施設株式会社 上場取引所 東
コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹岡 修
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 松野 孝彦 (TEL) 03-3747-0251
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,006	△25.8	1,296	△40.9	1,325	△42.5	876	△42.9
2026年3月期第1四半期	9,451	41.5	2,196	78.9	2,304	81.1	1,538	85.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,211百万円(△19.0%) 2026年3月期第1四半期 1,497百万円(39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.75	17.74
2026年3月期第1四半期	30.57	30.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	110,325	64,469	55.8	1,246.92
2026年3月期	112,049	64,392	54.9	1,247.19

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 61,643百万円 2026年3月期 61,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	6.8	4,900	△27.0	4,900	△31.2	3,400	△2.2	68.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	52,006,350株	2026年3月期	52,006,350株
2027年3月期1Q	2,570,015株	2026年3月期	2,625,841株
2027年3月期1Q	49,399,117株	2026年3月期1Q	50,310,227株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における当社グループの事業環境につきましては、堅調な訪日需要、雇用・所得環境の改善による個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、依然として続く原材料価格の高騰や人手不足による物流費・人件費の上昇が、建築・修繕工事費をはじめ物価全体に影響を及ぼしております。さらに、金融資本市場の変動や中東情勢の影響を引き続き注視する状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの連結業績につきましては、ノンアセット事業において事務所ビル（販売用不動産）の売却がなかったこと（前年同期は1棟の売却）等により、売上高は7,006百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は1,296百万円（同40.9%減）、経常利益は1,325百万円（同42.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は876百万円（同42.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① 空港内不動産事業

空港内不動産事業は、前期における貨物地区のテナント誘致等による賃料収入の通年化があるものの、一部テナントとの契約終了等により、売上高は4,241百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は1,187百万円（同8.4%減）となりました。

② 空港外不動産事業

空港外不動産事業は、ノンアセット事業において事務所ビル（販売用不動産）の売却がなかったこと（前年同期は1棟の売却）等により、売上高は843百万円（同73.4%減）、セグメント利益は214百万円（同78.0%減）となりました。

③ 空港内インフラ事業

空港内インフラ事業は、熱供給事業における冷熱の供給量の減少等や給排水運営事業における給水使用量が微減したこと等により、売上高は1,735百万円（同1.3%減）、セグメント利益は233百万円（同23.4%減）となりました。

④ その他の事業

海外事業、太陽光発電事業及びその他のリースを主とするその他の事業は、売上高は185百万円（同2.4%減）、セグメント利益は63百万円（同8.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、国有財産年間使用料の前払費用計上があるものの、長期借入金の弁済やリフォーム工事等の支払いによる現金及び預金の減少、建物等の償却進行による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比1,723百万円減少の110,325百万円となりました。

(負債)

負債は、国有財産年間使用料の未払費用計上があるものの、前期末の物件売却に伴う長期借入金の期限前弁済や約定返済があったほか、リフォーム工事等の支払いにより買掛金や未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,800百万円減少の45,856百万円となりました。

(純資産)

純資産は、期末配当金の増額を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益や投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比76百万円増加の64,469百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.8%と前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日付の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました2027年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,234	7,238
売掛金	1,406	2,121
リース債権及びリース投資資産	10,706	10,696
営業貸付金	2,721	2,601
商品	3	2
販売用不動産	15,680	15,842
原材料及び貯蔵品	12	15
その他	212	4,499
流動資産合計	43,978	43,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,554	36,730
機械装置及び運搬具（純額）	5,059	4,925
工具、器具及び備品（純額）	120	114
土地	10,724	10,724
建設仮勘定	1,036	1,041
有形固定資産合計	54,495	53,536
無形固定資産		
ソフトウェア	213	178
ソフトウェア仮勘定	1	1
その他	33	33
無形固定資産合計	249	213
投資その他の資産		
投資有価証券	11,224	11,507
繰延税金資産	1,252	1,215
退職給付に係る資産	295	284
その他	562	559
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	13,326	13,558
固定資産合計	68,071	67,308
資産合計	112,049	110,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,122	884
1年内返済予定の長期借入金	4,072	2,769
未払金	1,460	402
未払法人税等	1,244	519
未払費用	98	5,673
前受収益	1,126	1,237
賞与引当金	200	80
役員賞与引当金	69	10
資産除去債務	511	590
その他	380	652
流動負債合計	11,286	12,820
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,524	14,442
長期預り保証金	6,964	6,813
長期未払金	58	36
役員退職慰労引当金	12	10
繰延税金負債	77	77
資産除去債務	5,734	5,655
固定負債合計	36,370	33,036
負債合計	47,657	45,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826	6,826
資本剰余金	6,332	6,344
利益剰余金	45,617	45,309
自己株式	△1,791	△1,753
株主資本合計	56,985	56,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,392	2,586
為替換算調整勘定	2,209	2,329
その他の包括利益累計額合計	4,601	4,915
新株予約権	13	13
非支配株主持分	2,792	2,813
純資産合計	64,392	64,469
負債純資産合計	112,049	110,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,451	7,006
売上原価	6,635	5,020
売上総利益	2,815	1,986
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55	84
給料及び賞与	166	226
賞与引当金繰入額	56	53
役員賞与引当金繰入額	8	10
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費交通費及び通信費	18	16
減価償却費	28	26
租税公課	53	61
その他	229	208
販売費及び一般管理費合計	618	689
営業利益	2,196	1,296
営業外収益		
受取利息	0	15
受取配当金	113	152
受取手数料	28	10
補助金収入	52	30
その他	3	1
営業外収益合計	197	210
営業外費用		
支払利息	69	83
固定資産撤去費用	20	71
その他	0	27
営業外費用合計	89	182
経常利益	2,304	1,325
特別利益		
固定資産売却益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	1	3
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	2,319	1,320
法人税等	741	422
法人税等合計	741	422
四半期純利益	1,577	897
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538	876

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,577	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	193
為替換算調整勘定	△416	120
その他の包括利益合計	△79	313
四半期包括利益	1,497	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458	1,190
非支配株主に係る四半期包括利益	38	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,317	3,184	1,759	190	9,451	—	9,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	234	—	301	△301	—
計	4,383	3,184	1,994	190	9,752	△301	9,451
セグメント利益	1,296	977	305	69	2,649	△452	2,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△452百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,241	843	1,735	185	7,006	—	7,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	—	229	0	294	△294	—
計	4,306	843	1,964	185	7,300	△294	7,006
セグメント利益	1,187	214	233	63	1,699	△402	1,296

(注) 1. セグメント利益の調整額△402百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,098百万円	1,115百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月30日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桐山 武志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西村 仁志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている空港施設株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。